

能力開発基本調査の標本設計

1 母集団について

・ 調査の範囲

日本標準産業分類に基づく 15 大産業（「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）」）に属する常用労働者を 30 人以上雇用する民営企業、常用労働者を 30 人以上雇用する民営事業所及び当該民営事業所に雇用される常用労働者である。

・ 母集団の大きさ

企業調査は約 16 万 4 千企業、事業所調査は約 24 万 7 千事業所、個人調査は約 2,269 万労働者である。

・ サンプルフレーム

企業調査及び事業所調査については、利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所名簿である。

2 標本設計について

（1）企業調査

① 抽出方法

産業（19 区分）、企業規模（5 区分）を層とする層化無作為抽出を行っている。

② 目標精度及び標本の大きさ

特定の属性を持つ企業の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、企業規模別に標準誤差が 5 % 以内になるように次の算式により決定した約 7 千 5 百企業。

$$S^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

S : 目標精度 (= 5 %)

n : 標本企業数

N : 母集団企業数

P : 特定の属性を持つ企業割合 (= 0.5)

(2) 事業所調査

① 抽出方法

産業（19 区分）、事業所規模（5 区分）を層とする層化無作為抽出を行っている。

② 目標精度及び標本の大きさ

特定の属性を持つ事業所の割合についてその割合の値にかかわらず、産業、事業所規模別に標準誤差が 5 % 以内になるように次の算式により決定した約 7 千 2 百事業所。

$$S^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

S : 目標精度 (= 5 %)

N : 母集団事業所数

n : 標本事業所数

P : 特定の属性を持つ事業所割合 (= 0.5)

(3) 個人調査

① 抽出方法

事業所を第 1 次抽出単位、その事業所に雇用されている労働者を第 2 次抽出単位とし、事業所は事業所調査の調査対象事業所とし、労働者は雇用形態（2 区分）を層とする層化二段無作為抽出を行っている。

② 個人調査の目標精度及び標本の大きさ

特定の属性を持つ労働者の割合についてその割合にかかわらず、産業、事業所規模、雇用形態（正社員、正社員以外）別に標準誤差が 7 % 以内になるように次の算式により決定した約 3 万 8 百人。

$$S^2 \geq \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n} \cdot 2$$

S : 目標精度 (= 7 %)

N : 母集団労働者数

n : 標本労働者数

P : 特定の属性を持つ労働者割合 (= 0.5)

3 母集団推計を行う場合の推計方法

産業、企業規模ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出している。